

令和7年度

周南市下水道事業会計予算書

周南市上下水道局

目 次

予	算	頁
	令和7年度周南市下水道事業会計予算	48
予算に関する説明書		
	令和7年度周南市下水道事業会計予算実施計画	52
	令和7年度周南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	54
	給 与 費 明 細 書	56
	債務負担行為に関する調書	60
	令和7年度周南市下水道事業予定貸借対照表	62
	令和6年度周南市下水道事業予定損益計算書	64
	令和6年度周南市下水道事業予定貸借対照表	66
	注 記	68
予算説明参考資料		
	令和7年度周南市下水道事業会計予算明細書	76

算 予

令和7年度周南市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度周南市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	58,784	戸
(2) 年間総処理水量	21,572,435	m ³
(3) 一日平均処理水量	59,103	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
イ 公共下水道建設事業	3,045,326	千円
ロ 特定環境保全公共下水道建設事業	47,900	千円
ハ 流域下水道建設事業	36,366	千円
ニ 農業集落排水建設事業	39,350	千円
ホ 漁業集落排水建設事業	12,000	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款 下水道事業収益		5,601,502 千円
第 1 項 営業収益		3,236,463 千円
第 2 項 営業外収益		2,365,037 千円
第 3 項 特別利益		2 千円
支 出		
第 1 款 下水道事業費用		5,418,815 千円
第 1 項 営業費用		5,157,392 千円
第 2 項 営業外費用		220,222 千円
第 3 項 特別損失		1,201 千円
第 4 項 予備費		40,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,617,964千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 182,014千円、減債積立金 142,414千円、過年度分損益勘定留保資金 1,146,962千円及び当年度分損益勘定留保資金 146,574千円で補てんするものとする。)。

収 入		
第 1 款 下水道事業資本的収入		3,047,443 千円
第 1 項 企業債		1,848,200 千円
第 2 項 出資金		150,189 千円
第 3 項 補助金		1,035,970 千円
第 4 項 負担金及び分担金		13,083 千円
第 5 項 その他資本的収入		1 千円
支 出		
第 1 款 下水道事業資本的支出		4,665,407 千円
第 1 項 建設改良費		3,193,827 千円
第 2 項 企業債償還金		1,451,580 千円
第 3 項 予備費		20,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
富田中央雨水幹線函渠築造工事	令和7年度から 令和8年度まで	352,000千円
富田中央雨水幹線函渠築造工事に伴う発注者支援業務委託	令和7年度から 令和8年度まで	40,700千円
新南陽浄化センター建設工事委託(監視制御設備・管理棟屋上防水)	令和7年度から 令和8年度まで	695,000千円
徳山東部浄化センター沈砂池設備更新工事	令和7年度から 令和8年度まで	99,000千円
鹿野浄化センター監視制御設備更新工事	令和7年度から 令和8年度まで	90,000千円
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償(令和7年度)	令和7年度から 令和10年度まで	市と金融機関で協議のうえ 10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給(令和7年度)	令和7年度から 令和10年度まで	貸付総額 10,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業の建設改良事業	1,848,200千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合は協議して定める。ただし、財政上の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は借換することができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

501,397 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、143,770千円である。

令和7年2月19日 提出

周南市長 藤 井 律 子

予算に関する説明書

令和7年度周南市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出			収 入	(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		5,601,502	
	1 営業収益		3,236,463	主たる営業活動から生じる収益
		1 下水道使用料	2,364,231	
		2 他会計負担金	841,897	雨水処理、し尿処理に係る負担金
		3 他市負担金	16,058	下松市汚水処理負担金
		4 受託事業収益	662	排水施設管理受託金
		5 その他営業収益	13,615	
	2 営業外収益		2,365,037	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	2,725	
		2 他会計負担金	1,012,854	分流式下水道等に要する経費負担金等
		3 他会計補助金	143,770	減価償却費等に対する補助金
		4 長期前受金戻入	1,102,953	減価償却費等に対する長期前受金の収益配分
		5 消費税及び地方消費税 還付金	95,296	
		6 雑収益	7,439	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	

支 出					(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			5,418,815		
1 営業費用			5,157,392	主たる営業活動に要する費用	
1 管渠費			307,089		
2 ポンプ場費			140,244		
3 流域下水道管理費			137,522		
4 処理場費			1,391,452		
5 水洗化促進費			20,081		
6 業務費			136,190	下水道使用料の調定・収納業務等に要する費用	
7 総係費			212,365	事業活動の全般に要する費用	
8 受託事業費			662	排水施設維持管理受託	
9 減価償却費			2,723,009	固定資産の減価償却費	
10 資産減耗費			88,778	固定資産の除却費	
2 営業外費用			220,222	主たる営業活動に要する費用以外の費用	
1 支払利息及び企業債取扱諸費			219,528	企業債等に対する支払利息	
2 消費税及び地方消費税			1		
3 雑支出			693		
3 特別損失			1,201		
1 過年度損益修正損			1,200		
2 その他特別損失			1		
4 予備費			40,000		
1 予備費			40,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業資本的収入		3,047,443	
	1 企業債		1,848,200	
		1 企業債	1,848,200	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2 出資金		150,189	
		1 他会計出資金	150,189	企業債償還金、建設改良費に対する出資金
	3 補助金		1,035,970	
		1 国庫補助金	1,035,970	建設改良費に対する国庫交付金、国庫補助金
	4 負担金及び分担金		13,083	
		1 工事負担金	20	取付管工事負担金
		2 下水道事業受益者負担金	12,737	
		3 下水道事業受益者分担金	326	
	5 その他資本的収入		1	
		1 その他資本的収入	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業資本的支出		4,665,407	
	1 建設改良費		3,193,827	
		1 公共下水道建設費	3,045,326	
		2 特定環境保全公共下水道建設費	47,900	
		3 流域下水道建設費	36,366	
		4 農業集落排水建設費	39,350	
		5 漁業集落排水建設費	12,000	
		6 受益者負担金分担金賦課徴収業務費	3,734	
		7 営業設備費	9,151	機械器具等の備品取得経費
	2 企業債償還金		1,451,580	
		1 企業債償還金	1,451,580	
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

令和 7 年度周南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	674
	減価償却費	2,723,009
	引当金の増減額 (△は減少)	85,350
	長期前受金戻入額	△ 1,102,953
	受取利息及び受取配当金	△ 2,725
	支払利息	219,528
	固定資産除却費	88,778
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 37,101
	未払金の増減額 (△は減少)	25,311
	小計	1,999,871
	利息及び配当金の受取額	2,725
	利息の支払額	△ 219,528
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,783,068
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,720,481
	無形固定資産の取得による支出	△ 33,060
	国庫補助金等による収入	942,026
	受益者負担金等による収入	11,609
	一般会計からの出資による収入	4,308
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,795,598
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,848,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,451,580
	一般会計からの出資による収入	145,881
	財務活動によるキャッシュ・フロー	542,501
	資金増加額 (又は減少額)	529,971
	資金期首残高	3,955,290
	資金期末残高	4,485,261

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(2) 46	197,896	219,894	417,790	77,227	495,017
前年度		(2) 45	192,679	191,611	384,290	75,625	459,915
比 較	0	(0) 1	5,217	28,283	33,500	1,602	35,102

() 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	8,016	4,210	1,964	3,540	3,588	27,360	4,212	83,738	83,266
	前年度	8,034	6,196	2,188	2,978	3,332	18,400	5,568	82,367	62,548
	比 較	△ 18	△ 1,986	△ 224	562	256	8,960	△ 1,356	1,371	20,718

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(2) 0		3,424	1,719	5,143	1,237	6,380
前年度		(2) 0		2,876	468	3,344	646	3,990
比 較	0	(0) 0	0	548	1,251	1,799	591	2,390

() 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度		70		48				1,601	
	前年度		88		380					
	比 較	0	△ 18	0	△ 332	0	0	0	1,601	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	5,217	給与改定に伴う増減分		4,302	
		昇給に伴う増加分		1,524	
		その他の増減分		△ 609	人事異動等によるもの
手当	28,283	制度改正に伴う増減分		891	期末勤勉手当支給率の増
		その他の増減分		27,392	人事異動等によるもの

(2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	548	給与改定に伴う増減分		548	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
手当	1,251	制度改正に伴う増減分		1,231	期末勤勉手当の支給によるもの
		その他の増減分		20	人事異動等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 種	事 務 職	技 術 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	346,737	352,836	343,793
	平 均 給 与 月 額 (円)	400,757	396,903	402,617
	平 均 年 齢 (歳)	46.8	42.8	48.8
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	351,945	343,600	355,686
	平 均 給 与 月 額 (円)	410,406	388,918	420,039
	平 均 年 齢 (歳)	46.6	42.2	48.7

(1)以降の表については、会計年度任用職員以外の職員について記載している。また、特に記載のない限り再任用短時間勤務職員は除いている。

(2) 初 任 給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	194,500	194,500	194,500	194,500
大 学 卒	225,600	225,600	225,600	

(3) 級 別 職 員 数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	再任用3級			再任用3級	(3) 2	(100.0) 6.9
	再任用6級			再任用6級		
	1 級	1	7.1	1 級	1	3.4
	2 級	1	7.1	2 級		
	3 級			3 級	5	17.2
	4 級	8	57.4	4 級	4	13.8
	5 級	1	7.1	5 級	10	34.5
	6 級	1	7.1	6 級	4	13.8
	7 級	1	7.1	7 級	1	3.4
	8 級	1	7.1	8 級	2	7.0
	計	14	100.0	計	(3) 29	(100.0) 100.0
令和6年1月1日現在	再任用3級			再任用3級	(3) 1	(100.0) 3.4
	再任用6級			再任用6級	1	3.4
	1 級			1 級		
	2 級	1	7.7	2 級	1	3.4
	3 級	1	7.7	3 級	4	13.8
	4 級	7	53.8	4 級	6	20.7
	5 級			5 級	7	24.3
	6 級	2	15.4	6 級	6	20.7
	7 級	2	15.4	7 級	2	6.9
	8 級			8 級	1	3.4
	計	13	100.0	計	(3) 29	(100.0) 100.0

() 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務職・技術職	一般	副主任	主任	主査	係長級	課長 補佐級	課長級	部長級

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	46	15	31
	昇給に係る職員数(B) (人)	33	14	19
	号給数 内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	33	19
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	71. 7	93. 3	61. 3
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	13	32
	昇給に係る職員数(B) (人)	32	12	20
	号給数 内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	32	20
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	71. 1	92. 3	62. 5

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率(%)	0. 8	0. 4	1. 1
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	46. 5	21. 4	58. 6
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額(円)	6, 160	5, 950	6, 197
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

() 内は、再任用職員に対するもの

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規)

令和7年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	他会計 補助金等
富田中央雨水幹線函渠築造工 事	352,000			令和7年度から 令和8年度まで	352,000	176,000	176,000	
富田中央雨水幹線函渠築造工 事に伴う発注者支援業務委託	40,700			令和7年度から 令和8年度まで	40,700	20,350		20,350
新南陽浄化センター建設工事 委託(監視制御設備・管理棟屋 上防水)	695,000			令和7年度から 令和8年度まで	695,000	376,500	318,500	
徳山東部浄化センター沈砂池 設備更新工事	99,000			令和7年度から 令和8年度まで	99,000		99,000	
鹿野浄化センター監視制御設 備更新工事	90,000			令和7年度から 令和8年度まで	90,000		90,000	
周南市水洗便所等改造資金融 資あっせん制度による金融機関 に対して行う損失補償 (令和7年度)	市と金融機関で 協議のうえ 10,000 千円の範囲内で 貸付けを行った貸 付金及びこれに 伴う利子等の合計 額に相当する額			令和7年度から 令和10年度まで	限度額に 同じ			当該年度 以降の支払 義務発生 予定額に同 じ
周南市水洗便所等改造資金融 資あっせん制度による利子補給 (令和7年度)	貸付総額 10,000 千円の範囲内で 融資あっせん制 度を利用した者へ の融資期間に対 する利子補給額 は、年5.0%を限度 とする額とする。			令和7年度から 令和10年度まで	限度額に 同じ			当該年度 以降の支払 義務発生 予定額に同 じ

(議決済分)

令和4年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	他会計 補助金等
徳山東部浄化センター外運転 維持管理業務委託	1,044,356	令和4年度から 令和6年度まで	463,848	令和7年度から 令和9年度まで	580,508			580,508

令和5年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	他会計 補助金等
徳山中央浄化センター再構築 事業 (DBO事業)	20,769,749千円 に金利変動及 び物価変動等 に伴う増減額を 加算した額	令和5年度から 令和6年度まで	182,662	令和7年度から 令和31年度まで	限度額から 前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額を除 いた額	7,943,374	6,649,623	当該年度 以降の支払 義務発生 予定額から 特定財源を 除いた額

令和6年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	他会計 補助金等
徳山中央浄化センター再構築 事業設計・建設モニタリング支 援業務委託	159,000	令和6年度		令和7年度から 令和13年度まで	159,000		159,000	
新南陽浄化センター送風機設 備更新工事	35,000	令和6年度		令和7年度	35,000		35,000	
中開作第1雨水幹線管渠築造 工事	1,353,000	令和6年度		令和7年度から 令和8年度まで	1,353,000	676,500	676,500	
周南市水洗便所等改造資金融 資あっせん制度による金融機関 に対して行う損失補償 (令和6年度)	市と金融機関で 協議のうえ 10,000 千円の範囲内で 貸付けを行った貸 付金及びこれに 伴う利子等の合計 額に相当する額	令和6年度		令和7年度から 令和9年度まで	限度額に 同じ			当該年度 以降の支払 義務発生 予定額に同 じ
周南市水洗便所等改造資金融 資あっせん制度による利子補給 (令和6年度)	貸付総額 10,000 千円の範囲内で 融資あっせん制 度を利用した者へ の融資期間に対 する利子補給額 は、年5.0%を限度 とする額とする。	令和6年度		令和7年度から 令和9年度まで	限度額に 同じ			当該年度 以降の支払 義務発生 予定額に同 じ

令和7年度周南市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		9,467,636	
ロ 建物	5,860,482		
減価償却累計額	<u>△ 1,483,658</u>	4,376,824	
ハ 構築物	70,391,219		
減価償却累計額	<u>△ 27,839,750</u>	42,551,469	
ニ 機械及び装置	17,159,853		
減価償却累計額	<u>△ 9,851,598</u>	7,308,255	
ホ 工具器具及び備品	33,958		
減価償却累計額	<u>△ 19,654</u>	14,304	
ヘ 建設仮勘定		<u>3,550,032</u>	
有形固定資産合計			67,268,520
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		499,072	
ロ ソフトウェア		<u>44</u>	
無形固定資産合計			499,116
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		<u>100,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>100,000</u>
固定資産合計			67,867,636
2 流動資産			
(1) 現金預金			
		4,485,261	
(2) 未収金			
貸倒引当金	434,512		
	<u>△ 11,946</u>	<u>422,566</u>	
流動資産合計			<u>4,907,827</u>
資産合計			<u><u>72,775,463</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

15,627,575

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

474,527

固定負債合計

16,102,102

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,382,642

(2) 未払金

2,129,851

(3) 引当金

イ 賞与引当金

33,997

流動負債合計

3,546,490

5 繰延収益

(1) 長期前受金

37,345,081

収益化累計額

△ 15,686,478

繰延収益合計

21,658,603

負債合計

41,307,195

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

16,599,514

(2) 出資金

8,376,486

(3) 組入資本金

1,423,165

資本金合計

26,399,165

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

896,683

ロ その他資本剰余金

3,891,343

資本剰余金合計

4,788,026

(2) 利益剰余金

イ 当年度末処分利益剰余金

281,077

利益剰余金合計

281,077

剰余金合計

5,069,103

資本合計

31,468,268

負債・資本合計

72,775,463

令和6年度周南市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 : 千円)

1 営業収益

(1)	下水道使用料	2,141,457	
(2)	他会計負担金	764,724	
(3)	他市負担金	14,598	
(4)	受託事業収益	601	
(5)	その他営業収益	<u>11,011</u>	2,932,391

2 営業費用

(1)	管渠費	259,496	
(2)	ポンプ場費	120,436	
(3)	流域下水道管理費	143,927	
(4)	処理場費	1,196,233	
(5)	水洗化促進費	18,437	
(6)	業務費	120,913	
(7)	総係費	178,049	
(8)	受託事業費	602	
(9)	減価償却費	2,639,654	
(10)	資産減耗費	<u>111,882</u>	<u>4,789,629</u>
	営業損失		1,857,238

3 営業外収益

(1)	受取利息及び配当金	1,264	
(2)	他会計負担金	923,123	
(3)	他会計補助金	115,176	
(4)	長期前受金戻入	1,085,192	
(5)	雑収益	<u>6,732</u>	2,131,487

4 営業外費用

(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	220,936	
(2)	雑支出	<u>33,012</u>	<u>253,948</u>
	経常利益		<u>1,877,539</u>
			20,301

5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>262</u>	262	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>71</u>	<u>71</u>	<u>191</u>
	当年度純利益			20,492
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>117,497</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>137,989</u></u>

令和6年度周南市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		9,460,636	
ロ 建物	5,645,086		
減価償却累計額	<u>△ 1,382,906</u>	4,262,180	
ハ 構築物	69,832,098		
減価償却累計額	<u>△ 25,959,222</u>	43,872,876	
ニ 機械及び装置	16,166,263		
減価償却累計額	<u>△ 9,306,886</u>	6,859,377	
ホ 工具器具及び備品	25,657		
減価償却累計額	<u>△ 18,290</u>	7,367	
ヘ 建設仮勘定		<u>2,693,392</u>	
有形固定資産合計			67,155,828
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		487,103	
ロ ソフトウェア		<u>89</u>	
無形固定資産合計			487,192
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		<u>100,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>100,000</u>
固定資産合計			67,743,020
2 流動資産			
(1) 現金預金			
		3,955,290	
(2) 未収金			
貸倒引当金		397,092	
	<u>△ 12,784</u>	<u>384,308</u>	
流動資産合計			<u>4,339,598</u>
資産合計			<u><u>72,082,618</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

15,162,017

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

391,261

固定負債合計

15,553,278

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,451,580

(2) 未払金

1,922,061

(3) 引当金

イ 賞与引当金

30,692

流動負債合計

3,404,333

5 繰延収益

(1) 長期前受金

36,530,968

収益化累計額

△ 14,722,800

繰延収益合計

21,808,168

負債合計

40,765,779

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

16,599,514

(2) 出資金

8,226,297

(3) 組入資本金

1,423,165

資本金合計

26,248,976

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

896,683

ロ その他資本剰余金

3,890,777

資本剰余金合計

4,787,460

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

142,414

ロ 当年度未処分利益剰余金

137,989

利益剰余金合計

280,403

剰余金合計

5,067,863

資本合計

31,316,839

負債・資本合計

72,082,618

注 記 (令和7年度)

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～30年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35～50年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 254,828千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 30,692千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

令和7年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 3,159千円を取り崩した。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下の区域において下水を排除し、又は処理する業務である。

事業区分	区域
公共下水道事業	徳山中央処理区、徳山東部処理区、新南陽処理区(湯野分区を除く)及び周南処理区(周南市流域関連公共下水道)
特定環境保全公共下水道事業	新南陽処理区(湯野分区)、新南陽北部処理区及び鹿野処理区
農業集落排水事業	須々万地区、高瀬地区及び八代地区
漁業集落排水事業	杵島地区及び打上地区

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	2,868,894	67,000	70,370	3,600	3,009,864
営業費用	4,428,914	277,613	259,430	18,053	4,984,010
営業損益	△ 1,560,020	△ 210,613	△ 189,060	△ 14,453	△ 1,974,146
経常損益	37,847	136	136	9	38,128
セグメント資産	65,712,668	3,434,652	3,366,849	261,294	72,775,463
セグメント負債	36,547,842	2,356,899	2,253,796	148,658	41,307,195
その他の項目					
他会計繰入金	1,573,030	195,530	240,097	10,817	2,019,474
減価償却費	2,447,245	137,973	127,753	10,038	2,723,009
支払利息	191,692	11,249	16,057	530	219,528
特別利益	2	0	0	0	2
特別損失	811	136	136	9	1,092
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	319,795	△ 98,858	△ 95,828	△ 493	124,616

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	249 千円
1年超	373 千円
計	622 千円

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異(545,878千円)は、平成26年度から13年間の均等額で費用処理する。このうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 109,176千円である。

(令和6年度)

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～30年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35～50年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 305,248千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和6年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金 70,636千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 29,137千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和6年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 1,845千円を取り崩した。

また、貸倒実績等による回収不能見込額の減のため、貸倒引当金262千円を取り崩し、特別利益で計上した。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下の区域において下水を排除し、又は処理する業務である。

事業区分	区域
公共下水道事業	徳山中央処理区、徳山東部処理区、新南陽処理区(湯野分区を除く)及び周南処理区(周南市流域関連公共下水道)
特定環境保全公共下水道事業	新南陽処理区(湯野分区)、新南陽北部処理区及び鹿野処理区
農業集落排水事業	須々万地区、高瀬地区及び八代地区
漁業集落排水事業	杵島地区及び打上地区

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	2,789,468	67,445	71,775	3,703	2,932,391
営業費用	4,268,926	260,943	243,670	16,090	4,789,629
営業損益	△ 1,479,458	△ 193,498	△ 171,895	△ 12,387	△ 1,857,238
経常損益	20,307	△ 6	0	0	20,301
セグメント資産	64,852,965	3,524,179	3,441,124	264,350	72,082,618
セグメント負債	35,704,837	2,491,307	2,416,841	152,794	40,765,779
その他の項目					
他会計繰入金	1,443,611	197,874	227,959	11,476	1,880,920
減価償却費	2,364,550	138,819	126,577	9,708	2,639,654
支払利息	188,580	13,431	18,334	591	220,936
特別利益	256	6	0	0	262
特別損失	71	0	0	0	71
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 310,832	△ 124,124	△ 102,161	△ 3,225	△ 540,342

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	249 千円
1年超	622 千円
計	871 千円

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異(545,878千円)は、平成26年度から13年間の均等額で費用処理する。このうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 109,176千円である。

予算説明参考資料

令和7年度周南市下水道事業会計予算明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細			
			節	見 積 額	備 考	
1 下水道事業収益		5,601,502				
	1 営業収益		3,236,463			
		1 下水道使用料	2,364,231			
				下水道使用料	2,364,231	下水道使用料(公共) 2,209,164 下水道使用料(特環) 73,700 農業集落排水使用料 77,407 漁業集落排水使用料 3,960
		2 他会計負担金	841,897			
				一般会計負担金	841,897	雨水処理に要する経費 712,661 し尿処理負担金 129,236
		3 他市負担金	16,058			
				他市負担金	16,058	下松市汚水処理負担金
		4 受託事業収益	662			
				受託事業収益	662	排水施設管理受託金
		5 その他営業収益	13,615			
				手数料	52	排水設備指定工事店手数料等
			雑収益	13,563		
	2 営業外収益		2,365,037			
		1 受取利息及び配当金	2,725			
					預金利息	2,050
				有価証券利息	675	
2 他会計負担金		1,012,854				
				一般会計負担金	1,012,854	維持管理費に係る負担金 58,597 資本費に係る負担金 950,670 児童手当に係る負担金 3,587
		3 他会計補助金	143,770			
			一般会計補助金	143,770	下水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助 68,518 集落排水事業の維持管理費及び資本費に係る補助 75,252	
4 長期前受金戻入		1,102,953				
			長期前受金戻入	1,102,953	公共下水道 972,737 特定環境保全公共下水道 71,348 農業集落排水 53,613 漁業集落排水 5,255	
5 消費税及び地方消費税還付金		95,296				
			消費税及び地方消費税還付金	95,296		

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	6 雑収益	7,439			
			その他雑収益	7,439	
	3 特別利益	2			
	1 過年度損益修正益	1			
			過年度損益修正益	1	
	2 その他特別利益	1			
			その他特別利益	1	

支 出

(単位 : 千円)

款 項		目	予 定 額	明 細			
				節	見 積 額	備 考	
1 下水道事業費用			5, 418, 815				
	1 営業費用		5, 157, 392				
		1 管渠費	307, 089				
				給料	29, 294	職員給 7 人分	
				手当	19, 079	扶養手当	1, 548
						地域手当	625
						管理職手当	360
						住居手当	992
						通勤手当	538
						特殊勤務手当	864
						時間外勤務手当	5, 040
				期末勤勉手当	9, 112		
				児童手当	300		
				賞与引当金繰入額	4, 919		
				法定福利費	11, 175	市町村職員共済組合負担金等	
				被服費	173		
				備消耗品費	545		
				燃料費	2		
				光熱水費	1, 200	電気料金	
				印刷製本費	70		
				通信運搬費	2, 223	電話回線使用料等	
				委託料	130, 489	施設等維持管理委託料等	
		賃借料	1, 444	土地使用料等			
		修繕費	81, 030				
		動力費	18, 100	マンホールポンプ電力料金等			
	材料費	300					
負担金	6, 746						
2 ポンプ場費	140, 244						
			給料	8, 066	職員給 2 人分		
			手当	3, 969	扶養手当	450	
					地域手当	171	
					通勤手当	75	
					特殊勤務手当	252	
					時間外勤務手当	720	
期末勤勉手当	2, 301						
児童手当	360						
賞与引当金繰入額	1, 392						
法定福利費	2, 899	市町村職員共済組合負担金					

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			被服費	76	
			備用品費	550	
			光熱水費	937	水道料金等
			通信運搬費	339	電話回線使用料
			委託料	56,346	施設等維持管理委託料
			手数料	6	
			賃借料	23	
			修繕費	27,000	
			動力費	38,281	電力料金等
	3 流域下水道管理費	137,522			
			委託料	2,510	水質検査委託料
			負担金	135,012	
	4 処理場費	1,391,452			
			給料	55,539	職員給 15 人分
			手当	27,053	扶養手当 1,434
					地域手当 1,166
					管理職手当 1,152
					通勤手当 1,286
					特殊勤務手当 1,356
					時間外勤務手当 5,520
					期末勤勉手当 15,139
			児童手当	1,025	
			賞与引当金繰入額	8,950	
			法定福利費	18,818	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	74	
			被服費	325	
			備用品費	4,575	
			燃料費	32	
			光熱水費	2,507	水道料金等
			印刷製本費	110	
			通信運搬費	1,213	電話回線使用料
			委託料	903,531	水質検査、施設等維持管理委託料
			手数料	131	
			賃借料	1,800	機器使用料等
			修繕費	81,500	
			動力費	249,051	電力料金等
			薬品費	34,988	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			材料費	220	
			負担金	10	
	5 水洗化促進費	20,081			
			給料	8,940	職員給 2 人分
			手当	5,727	扶養手当 672
					地域手当 193
					通勤手当 24
					特殊勤務手当 264
					時間外勤務手当 2,400
					期末勤勉手当 2,174
			児童手当	360	
			賞与引当金繰入額	1,595	
			法定福利費	3,332	市町村職員共済組合負担金
			被服費	57	
			印刷製本費	30	
			通信運搬費	30	郵便料
			補助金	10	水洗便所改造資金利子補給費補助金
	6 業務費	136,190			
			給料	13,510	職員給 3 人分
			手当	6,304	扶養手当 36
					地域手当 280
					管理職手当 432
					通勤手当 387
					時間外勤務手当 1,200
					期末勤勉手当 3,969
			賞与引当金繰入額	2,405	
			法定福利費	4,579	市町村職員共済組合負担金
			被服費	77	
			通信運搬費	11	
			手数料	13	
			修繕費	2,791	量水器取替等
			負担金	106,500	下水道使用料徴収業務
	7 総係費	212,365			
			給料	38,368	職員給 9 人分
			手当	22,475	扶養手当 1,536
					地域手当 827
					管理職手当 1,392
					住居手当 300
					通勤手当 652
					時間外勤務手当 6,720
					期末勤勉手当 11,048
			児童手当	1,740	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			賞与引当金繰入額	6,716	
			法定福利費	14,237	市町村職員共済組合負担金等
			退職給付費	83,266	
			旅費	944	
			被服費	267	
			備用品費	200	
			燃料費	424	車両用燃料
			印刷製本費	80	予算書、決算書等
			通信運搬費	436	電話回線使用料、郵便料
			委託料	1,509	事務機器等保守委託料等
			手数料	167	
			賃借料	2,939	機器使用料、公用車リース料
			修繕費	50	
			研修費	1,159	
			負担金	33,439	庁舎管理負担金等
			保険料	1,389	下水道賠償責任保険料、自動車保険料等
			広報活動費	239	
			貸倒引当金繰入額	2,321	
	8 受託事業費	662			
			委託料	662	排水施設維持管理委託料
	9 減価償却費	2,723,009			
			有形固定資産 減価償却費	2,701,873	公共下水道 2,426,109
					特定環境保全公共下水道 137,973
			無形固定資産 減価償却費	21,136	農業集落排水 127,753
					漁業集落排水 10,038
	10 資産減耗費	88,778			
			固定資産除却費	88,778	公共下水道 79,015
					特定環境保全公共下水道 4,550
					農業集落排水 3,849
					漁業集落排水 1,364
	2 営業外費用	220,222			
			企業債利息	219,527	公共下水道 191,691
					特定環境保全公共下水道 11,249
					農業集落排水 16,057
					漁業集落排水 530
			借入金利息	1	
	2 消費税及び地方消費税	1			

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			消費税及び地方消費税	1	
	3 雑支出	693			
			その他雑支出	693	
	3 特別損失	1,201			
	1 過年度損益修正損	1,200			
			過年度損益修正損	1,200	
	2 その他特別損失	1			
			その他特別損失	1	
	4 予備費	40,000			
	1 予備費	40,000			
			予備費	40,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

（単位：円）

款 項	目	予 定 額	明 細			
			節	見 積 額	備 考	
1 下水道事業資本的收入		3,047,443				
	1 企業債		1,848,200			
		1 企業債	1,848,200			
				下水道事業債	1,848,200	公共下水道 1,753,000 特定環境保全公共下水道 47,900 農業集落排水 35,300 漁業集落排水 12,000
		2 出資金		150,189		
			1 他会計出資金	150,189		
				一般会計出資金	150,189	建設改良費に対する出資 4,308 企業債償還金に対する出資 145,881
	3 補助金		1,035,970			
		1 国庫補助金	1,035,970			
				国庫補助金	1,035,970	公共下水道 1,033,970 農業集落排水 2,000
	4 負担金及び分担金		13,083			
		1 工事負担金	20			
				工事負担金	20	取付管工事負担金
		2 下水道事業受益者負担金	12,737			
				下水道事業受益者負担金	12,737	
		3 下水道事業受益者分担金	326			
				下水道事業受益者分担金	326	
5 その他資本的收入		1				
	1 その他資本的收入	1				
			その他資本的收入	1		

支 出

(単位：千円)

款 項		目	予 定 額	明 細		
				節	見 積 額	備 考
1 下水道事業資本の支出			4,665,407			
	1 建設改良費		3,193,827			
	1	公共下水道建設費	3,045,326			
			給料	47,603	職員給 12 人分	
			手当	32,079	扶養手当	2,340
					地域手当	1,018
					管理職手当	876
					住居手当	672
					通勤手当	626
					特殊勤務手当	852
					時間外勤務手当	5,760
					期末勤勉手当	19,935
			児童手当	2,300		
			法定福利費	19,108	市町村職員共済組合負担金等	
			旅費	852		
			報償費	20		
			被服費	249		
			備用品費	651		
			燃料費	400	車両用燃料	
			印刷製本費	170		
			通信運搬費	40	郵便料	
			委託料	972,406	調査設計等委託料 633,306 建設事業委託料 339,000 その他委託料 100	
			手数料	20		
			賃借料	3,651	機器使用料、公用車リース料等	
			工事請負費	1,913,610	管渠整備工事	1,669,700
					ポンプ場整備工事	45,000
					処理場整備工事	188,910
					公共ます等取付管工事	10,000
		動力費	100	電力料金		
	補償費	45,000	移設補償等			
	保険料	67	自動車保険料			
	用地費	7,000				
2	特定環境保全公共下水道建設費	47,900				
		備用品費	131			
		燃料費	50	車両用燃料		
		印刷製本費	5			
		通信運搬費	4	郵便料		
		委託料	6,500	調査設計等委託料		

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			賃借料	103	機器使用料、公用車リース料
			工事請負費	40,100	管渠整備工事 33,800 処理場整備工事 5,300 公共ま寸等取付管工事 1,000
			補償費	1,000	移設補償
			保険料	7	自動車保険料
	3 流域下水道建設費	36,366			
			負担金	36,366	
	4 農業集落排水建設費	39,350			
			備消耗品費	31	
			燃料費	66	車両用燃料
			委託料	4,000	調査設計等委託料
			賃借料	236	機器使用料、公用車リース料
			工事請負費	35,000	管渠整備工事 12,000 処理場整備工事 23,000
			保険料	17	自動車保険料
	5 漁業集落排水建設費	12,000			
			工事請負費	12,000	管渠整備工事
	6 受益者負担金分担金賦課徴収業務費	3,734			
			報償費	2,935	前納報奨金
			備消耗品費	31	
			印刷製本費	60	
			通信運搬費	48	郵便料
			委託料	660	事務機器等保守委託料
	7 営業設備費	9,151			
			器具備品	9,151	処理場水質検査用機器等
	2 企業債償還金	1,451,580			
	1 企業債償還金	1,451,580			
			企業債償還金	1,451,580	公共下水道 1,158,832 特定環境保全公共下水道 117,664 農業集落排水 167,203 漁業集落排水 7,881
	3 予備費	20,000			
	1 予備費	20,000			
			予備費	20,000	

